

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第25回） 議事概要

（ 日時：平成28年3月18日（金）10:00～11:20
場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室 ）

【議事次第】

1. アクションプラン2016構成（案）について
2. 国土強靱化に向けての取組について
3. その他

【意見交換の概要】

アクションプラン2016構成（案）について

（奥野委員）

- ・ 基礎自治体の地域計画に個別事業を盛り込もうとしても、事業実施にあたり国、県の関与があり、難しいことが課題である。
- ・ 愛知県、名古屋市における今年度の地域計画改定において、渇水被害についても記述を加えている。
- ・ 国の他の計画等の見直しに関して、今年度策定された国土形成計画等に国土強靱化基本計画の内容が反映されている。

（山下委員）

- ・ 地域計画の策定の進捗状況に自治体ごとにギャップが生じているのではないか。今後の効果的な支援策に繋げるためにも、策定が進まない自治体の把握及び原因分析も含め進捗状況を次回報告してほしい。

（中林委員）

- ・ 個々の自治体だけでは対応困難な事業もあるため、自治体間の連携が必要。各々の自治体で地域計画を策定した上で、次のステップとして都道府県あるいは市町村の自治体間の広域連携を図る必要。

（森地委員）

- ・ 地域計画策定後の実施状況をどのように確認するのか。首長の掌握度や推進姿勢による場所も大きいので、首長の理解を促進することが重要。
- ・ 地方創生との関連で自治体と民間の関係において、全自治体で可能となる訳ではないが、農林水産業のほか製造業等でも技術開発や提携があってもよいのではないかと。

(藤井座長)

- ・ 地域計画策定後の実施段階は重要であり、強靱化計画に基づきどのようなものが出来上がったのか、KPI等の数字だけでは見えにくいので、わかりやすく象徴的なものをいくつか例示することが必要。
- ・ KPIによる進捗管理は必要だがそれで「十分」というわけではない。あくまでも参考値。そうした定量評価では抜け落ちる部分を質的な議論で補って、進捗管理をしていくことが必須。だから、理想的には15の重点プログラムの推進についてワーキングを常時開催しつつ、そうした質的評価をKPIと共に図り、関係者間で共有認識を深めた上でアクションプランの策定を進めてほしい。
- ・ 具体的な事例、数字を地域計画には記述すべきであり、その場合実施が決定したものだけでなく、強靱化に向け本来必要な施策もその必要な予算の概算と共に明記して欲しい。そうすることで、この国を強靱化するのに、最低どれくらいの予算が必要なのかを明らかにすることができる。

(浅野委員)

- ・ 地域活性化について記載がされていないが、国民の豊かさにつながるように配慮しながら国土強靱化を進める観点からも、何らかの位置づけが必要ではないか。

(金谷委員)

- ・ 地方創生と国土強靱化の双方に資する取組は重要であるため、アクションプランに、「地方創生と連携した国土強靱化の取組」の項目を設けてはどうか。
- ・ 地域計画を策定した自治体には支援制度があるが、これらの支援制度を活用して国土強靱化が進んだという事例があれば紹介してほしい。

(中林委員)

- ・ 基本計画の5年目の見直しの前提に毎年のアクションプランの見直しがあるが、自治体が地域計画を策定した後に、事業が進んでいるかの進捗管理を国として把握することが重要と考えている。
- ・ 民間と同様に、積極的に取組を進めている自治体を認定することを考えてはどうか。例えば、自治体と民間と住民が一体的にネットワークして強靱化の事業を進めるなどのモデル自治体を、国土強靱化推進自治体として認定すれば、全国に取組が広がるのではないか。

国土強靱化に向けての取組について

(山下委員)

- ・ 国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドラインについては、次期改訂に向け次に掲げる点について検討すべきではないか。
 - ①例えば、国や自治体の重要インフラの構築・運用に関する入札条件に反映するなど、位置づけを明確にし、社会的資格制度とすること

- ②認証組織がどのレベルまで認証を行うのかについて検証すること
- ③認証組織の主たる要件として、セキュリティ・守秘義務を加えること
- ④認証の評価項目について、企業のBCPだけでなく地域又は社会への貢献に関する項目も入れること

(奥野委員)

- ・ ナショナル・レジリエンス・コミュニティ（仮称）構想については、共助社会づくりに係る取組においても着目されているように、民間の中間支援組織を位置付け、育てることを検討してはどうか。

(松原委員)

- ・ 国から地方へ、大企業から中小企業へと取組を進める国土強靱化においては、ハードのみならずソフトの取組、特に、指標では評価できない人と人とのつながりを深めていくことが重要と考える。
- ・ コンクリート建造物は耐震化には役立つが人の賑わいを断ち切る可能性もあり、とりわけ配慮が求められる。

(金谷委員)

- ・ 民間の取組促進施策集については、これ以外にも国土強靱化に貢献する取組を各府省庁は行っていると考えられるため、関連施策として取りまとめることが考えられる。

(中林委員)

- ・ 民間の認証制度においては、認証取得後そのままになっては困るので、認証期限を設けて、取組が継続されているかについて認証取得団体に実績報告を求めることが必要ではないか。

(小林委員)

- ・ 民間の促進施策集については、ホームページで常に更新できるようにするなど、最新の情報を得られるようにできると良い。
- ・ 地方強靱化BCP（仮称）やナショナル・レジリエンス・コミュニティ（仮称）など、名称に工夫が必要ではないか。

(森地委員)

- ・ 民間企業が、クラウド、IoT、ビッグデータ、ロボティクス、アプリ開発等の流れの中で、本社移転をするなどシステムを組み直そうとしていることを好機ととらえ、そこに防災という視点を組み込めるように取り組むべきではないか。

(以上)